

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社E T Sホールディングス
【英訳名】	ETS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 慎章
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
【電話番号】	03(5957)7661（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 早川 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
【電話番号】	03(5957)7661（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 早川 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社E T Sホールディングス 電力事業本部東北支社 （宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号） 株式会社E T Sホールディングス 電力事業本部中部送電事業部 （愛知県名古屋市北区清水五丁目5番3号） 株式会社E T Sホールディングス インフラ・ソリューション事業本部 （大阪府大阪市中央区東高麗橋1番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,674,528	1,809,563	8,074,215
経常利益 (千円)	9,102	141,171	312,959
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	61,125	53,836	76,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,954	53,324	79,256
純資産額 (千円)	2,565,596	2,726,274	2,704,794
総資産額 (千円)	7,589,709	6,756,313	6,673,903
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	9.60	8.45	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	40.3	40.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第108期及び第109期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
- 3 第108期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2023年10月1日付で中央電気建設株式会社を存続会社、株式会社電友社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、経済活動及び社会生活の正常化が進み緩やかな景気回復傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢に加えイスラエル・パレスチナ紛争による中東情勢の動向、物価の動向、日銀の金融政策の動向、及び為替変動などに関して、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2023年12月に公表しました中期経営計画に基づき、着実な一歩を踏み出しました。当第1四半期における当社グループは、設備工事部門の積極的な営業活動と電力工事部門による安定的な受注に加えて、電力工事部門における子会社の工事が順調に進捗したこともあり、売上、利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、6億6千4百万円（前年同四半期比6.5%増）、売上高は18億9百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善により、前年同四半期を上回る結果となりました。営業利益は1億3千7百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）、経常利益は1億4千1百万円（前年同四半期は9百万円の営業利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千3百万円（前年同四半期は6千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気工業業

電気工業業については、電力工事部門及び設備工事部門ともに案件工事が順調に進捗したことと、子会社である株式会社DCラインが売上に貢献したことから、当第1四半期連結累計期間の受注高は6億6千4百万円（前年同四半期比6.5%増）、売上高は15億1百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億3千2百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、堅調な売上推移と修繕工事の取り込みなどが寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は3億5百万円（前年同四半期比35.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、人員増に伴う人件費の増加などにより5百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、67億5千6百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、40億3千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、27億2千6百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金3億5百万円の減少がありましたが、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産4億6千万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、工事未払金3億3千2百万円の減少がありましたが、短期借入金1億9千万円及び長期リース債務1億6千1百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金2千1百万円の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	6,375,284	-	989,669	-	247,417

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,600	63,656	-
単元未満株式	普通株式 3,384	-	-
発行済株式総数	6,375,284	-	-
総株主の議決権	-	63,656	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 E T S ホールディングス	東京都豊島区南池袋 一丁目10番13号	6,300	-	6,300	0.10
計	-	6,300	-	6,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第108期連結会計年度	監査法人グラヴィタス
第109期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	清陽監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,871,980	2,566,658
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,707,494	2,167,592
未成工事支出金	167,860	185,585
その他	414,859	243,979
貸倒引当金	6,709	8,346
流動資産合計	5,155,485	5,155,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	783,457	783,457
機械・運搬具	1,296,697	1,265,107
工具器具・備品	283,091	283,479
土地	499,095	499,095
リース資産	139,200	309,200
減価償却累計額	1,738,440	1,747,528
有形固定資産合計	1,263,102	1,392,812
無形固定資産		
のれん	13,115	10,274
その他	4,654	4,406
無形固定資産合計	17,770	14,681
投資その他の資産		
投資有価証券	19,131	18,350
差入保証金	119,025	63,773
保険積立金	49,703	50,451
その他	74,927	86,340
貸倒引当金	35,682	35,463
投資その他の資産合計	227,105	183,452
固定資産合計	1,507,978	1,590,947
繰延資産		
社債発行費	10,439	9,897
繰延資産合計	10,439	9,897
資産合計	6,673,903	6,756,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	775,896	443,765
短期借入金	610,000	800,000
1年内償還予定の社債	34,500	34,500
1年内返済予定の長期借入金	305,153	274,274
短期リース債務	20,318	46,145
未払法人税等	96,563	96,160
未払消費税等	36,805	97,945
契約負債	425,020	511,976
賞与引当金	14,440	21,165
完成工事補償引当金	370	550
工事損失引当金	16,476	10,682
その他	227,830	245,356
流動負債合計	2,563,373	2,582,523
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	677,512	571,192
長期リース債務	73,153	234,284
資産除去債務	38,101	33,393
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	106,476	98,257
その他	4,328	4,224
固定負債合計	1,405,735	1,447,515
負債合計	3,969,108	4,030,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	1,125,516	1,147,509
自己株式	2,019	2,019
株主資本合計	2,876,862	2,898,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,997	2,485
土地再評価差額金	176,165	176,165
その他の包括利益累計額合計	173,167	173,679
新株予約権	1,100	1,100
純資産合計	2,704,794	2,726,274
負債純資産合計	6,673,903	6,756,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,442,999	1,501,578
売電事業収入	5,979	5,526
不動産管理売上高	225,549	302,458
売上高合計	1,674,528	1,809,563
売上原価		
完成工事原価	1,203,039	1,154,620
売電事業原価	13,467	7,325
不動産管理売上原価	145,456	195,599
売上原価合計	1,361,963	1,357,545
売上総利益		
完成工事総利益	239,960	346,957
売電事業総損失 ()	7,488	1,799
不動産管理売上総利益	80,093	106,858
売上総利益合計	312,564	452,017
販売費及び一般管理費	317,964	314,872
営業利益又は営業損失 ()	5,399	137,144
営業外収益		
受取利息	117	12
受取配当金	189	219
助成金収入	646	1,453
受取地代	975	1,056
受取返還金	12,807	-
受取和解金	-	5,000
その他	5,128	1,952
営業外収益合計	19,864	9,694
営業外費用		
支払利息	5,128	4,958
その他	233	710
営業外費用合計	5,362	5,668
経常利益	9,102	141,171
特別利益		
固定資産売却益	171	45
特別利益合計	171	45
特別損失		
固定資産除却損	0	87
訴訟損失引当金繰入額	71,472	-
創業100周年記念事業費用	6,113	-
特別損失合計	77,585	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	68,312	141,129
法人税、住民税及び事業税	8,735	92,134
法人税等調整額	15,922	4,841
法人税等合計	7,187	87,292
四半期純利益又は四半期純損失 ()	61,125	53,836
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	61,125	53,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	61,125	53,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,170	511
その他の包括利益合計	1,170	511
四半期包括利益	59,954	53,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,954	53,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

重要な変更はありません

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である中央電気建設株式会社を存続会社、連結子会社であった株式会社電友社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併による四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	35,793千円	39,528千円
のれん償却費	2,840千円	2,840千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	44,582	7.00	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	31,844	5.00	2023年9月30日	2023年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理・ 清掃業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,442,999	225,549	1,668,549	5,979	-	1,674,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	406	406	-	406	-
計	1,442,999	225,955	1,668,955	5,979	406	1,674,528
セグメント利益又は損失 ()	5,484	6,973	1,488	7,488	600	5,399

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2 売上高の調整額 406千円及びセグメント利益又は損失の調整額600千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気工事業	建物管理・ 清掃業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,501,578	302,458	1,804,036	5,526	-	1,809,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,658	2,658	-	2,658	-
計	1,501,578	305,116	1,806,694	5,526	2,658	1,809,563
セグメント利益又は損失 ()	132,845	5,496	138,342	1,799	602	137,144

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2 売上高の調整額 2,658千円及びセグメント利益又は損失の調整額602千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 中央電気建設株式会社

事業の内容 電気工事業

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社電友社

事業の内容 電気工事業

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

中央電気建設株式会社を存続会社、株式会社電友社を消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

株式会社DCライン

その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理・ 清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	782,537	225,549	1,008,086	-	1,008,086
官公庁	1,650	-	1,650	-	1,650
電力会社	658,812	-	658,812	5,979	664,791
顧客との契約から生じる収益	1,442,999	225,549	1,668,549	5,979	1,674,528
外部顧客への売上高	1,442,999	225,549	1,668,549	5,979	1,674,528
収益認識の時期					
一時点	275,314	225,549	500,863	-	500,863
一定の期間	1,167,685	-	1,167,685	5,979	1,173,664
顧客との契約から生じる収益	1,442,999	225,549	1,668,549	5,979	1,674,528
外部顧客への売上高	1,442,999	225,549	1,668,549	5,979	1,674,528

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理・ 清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	881,219	300,488	1,181,708	-	1,181,708
官公庁	-	1,970	1,970	-	1,970
電力会社	620,358	-	620,358	5,526	625,885
顧客との契約から生じる収益	1,501,578	302,458	1,804,036	5,526	1,809,563
外部顧客への売上高	1,501,578	302,458	1,804,036	5,526	1,809,563
収益認識の時期	-	-	-	-	-
一時点	242,156	302,458	544,615	-	544,615
一定の期間	1,259,421	-	1,259,421	5,526	1,264,947
顧客との契約から生じる収益	1,501,578	302,458	1,804,036	5,526	1,809,563
外部顧客への売上高	1,501,578	302,458	1,804,036	5,526	1,809,563

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	9円60銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()(千円)	61,125	53,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	61,125	53,836
普通株式の期中平均株式数(株)	6,368,943	6,368,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

（注）1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社E T Sホールディングス
取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 郁男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社E T Sホールディングスの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社E T Sホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。